

文学部 自己点検・評価報告書

I 理念・目的

1 目的・目標

(1) 学部の理念・目的（教育目標）

学校教育法第83条に規定された大学の目的に関する事項及び大学設置基準第2条の2に規定された「人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に関する事項を踏まえ、文学部の理念・目的（人材養成目的、教育研究上の目的）を以下のとおり定め、学則別表に記載し、学部ホームページ・学部ガイド・大学ガイドで公表している。

明治大学学則 別表9 人材養成その他の教育研究上の目的

文学部の目標は、「十分な専門知識を備えた、幅広い教養人の育成」である。この文学部としての教育目標のもとに、各学科・各専攻ごとおよび資格課程でも、教育理念・目標を設けている。

(2) 養成すべき人材像

上記目的に沿って、卒業時点において学生が修得しておくべき要件を含め、本学部が養成すべき人材像を「目指すべき人材像」として下記のとおり定め（2010年9月27日開催教授会制定）、学部ホームページ・学部ガイド・大学ガイドで公表している。

文学部には、文学科・史学地理学科・心理社会学科の3学科が設けられ、さらに11の専攻と2つのコースから構成されている。各専攻・学科とも特色あるアプローチを取りながらも、文学科はおもに文学作品やコミュニケーションを通して、史学地理学科は過去から現在までの歴史を生きた人びとの姿を探求することを通して、心理社会学科は個人の内面と集団としての社会の側から、いずれも社会の主体である人間を多角的に理解することを目的としている。そうした人間理解を実践する力として、専門性と教養の双方の獲得を学生に求めている。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか。

① 大学の理念・目的、建学の精神と、学部の理念・目的との関係

学生には、入学時の学部および専攻別ガイダンスにおいて周知・徹底を図るとともに、便覧とシラバスにも明示している。

② 実績や資源から見た理念・目的の適切性

1949年に新制大学制度のもとに文学部が発足して以来、文学科・史学地理学科内の各専攻では、例えば考古学専攻では卒業生がこれまで国立大学の専任教員14名、私立大学の専任教員26名に上るように、各専攻とも優れた研究者を育成し、なおかつ各専攻分野にとどまらず社会各方面の多彩な分野で活躍する人材を輩出し、それは現在も変わらない。心理社会学科は開設が2002年と新しいが、大学

院博士前期課程（臨床心理学専修）を経た者は全員が臨床心理士の資格を取得して精神科医療機関や教育相談機関等の心理治療・相談現場で活躍しており、状況は文学部・史学地理学科と同様である。

したがって十分な専門性と、幅広い教養の双方を獲得するという教育目標は、歴史的にだけでなく現状としても適切であり、継承すべきものである。

③ 個性化への対応

長い歴史のなかで構築してきた理念・目的に加えて、現代的な観点から学部理念・目的の実質化・個性化をはかるべく、次の実践的な取り組みを行っている。

学部間共通総合講座「シェイクスピア劇の現代的魅力」と連動したシェイクスピア劇の公演を 2010 年度も行い、本学部演劇学専攻の学生が中心的な役割を果たしている。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

学科・専攻・コースごとの教育理念をシラバス・学部便覧などに記載して大学構成員の誰もが把握できるようにし、かつ学生には、入学時の学部および専攻別ガイダンスにおいて指導して、周知・徹底を図っている。

また、こうした理念的な面だけでなく、より実際面から学部・学科・専攻の教育目標を把握できる仕組みとして、1年から4年まで毎年履修する各専攻必修科目に、少人数による各種演習や実習が機能しており、専門性と教養の両面にわたる能力の獲得を図っている。

高校や社会に向けては、大学ガイド、文学部ガイド、文学部のホームページ等によって周知を図っている。文学部ホームページでは、学部概要のページに学科および資格課程の教育目標を明記している。そして、ホームページに各専攻・セクションごとの各種活動を具体的に提示することで、理念的なだけでなく、実体的な理念・目的へのアプローチがつかめるように努めている。

また、各地の高校が開催する受験説明会や出張講義においても紹介し、周知に努めているが、その場合、本学だけに特化した説明よりも、むしろ総合大学における文学部や文学・歴史学・地理学・心理学・社会学の意義・教育目標にも触れるよう心がけている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

文学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行う制度としては、まずこの自己点検・評価制度の徹底が何よりも重要である。自己点検・評価委員会は、学部の現状とこれまでの経緯および今後の長中期的展望に明るい教務主任および教務主任経験者、学科長経験者、学生部委員経験者計 5 名で組織して、毎年理念と現実との関係を検証し、問題を洗い出している。もちろん、同委員会だけが独立するのではなく、学部執行部にあたる役職者会のチェックを受け、また各専攻・セクションごとの実情を把握するべく学部運営協議会にもはかり、検証の公平性と入念さを保証するよう心がけている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 文学部の「十分な専門知識を備えた、幅広い教養人の育成」という明解な教育目標は、複雑化し、多様な価値観が混在する現代の社会においては、それを包括的に把握するとともに問題の核心を的確につかむ力量が重要であり、ますます有効であると判断している。

単に理念として理解するだけでなく、演習や実習という少人数による実践的学習の場を重要視していることと、一方ではこれらの演習・実習など以外の講義科目は学科を越えてだれもが履修することができるというカリキュラムが、この教育目標の達成に効果をもたらしているものと理解している。

- ・ 学部のホームページは、これまで文学部で統一的に作成していたことが個々の学科・専攻の特色を正確に伝えることを難しくしていた問題の反省に立って、2010 年度では各学科・専攻の理念ならびに

教育目標が独自性を持って生き生きと表現されるように改められた。また、学部ホームページは、常に最新情報によって更新され、具体的なかたちで、理念ならびに教育目標の実践状況をだれもが把握できるようになっている。学部内では専攻間で相互の教育・学習活動状況がつかめ、学外からもアクセスできることが、活動を公正化・活発化させる誘因になっている。学部ガイドは受験相談会などでも好評で、ホームページへのアクセスも多く、学部や専攻の現状の周知に役立っている。

- ・ 文学部では教職・学芸員・社会教育主事・図書館司書など各種資格を取得する学生が多く、また資格課程担当教員が文学部に所属していることが、「十分な専門知識を備えた、幅広い教養人の育成」という教育目標の実現に、優れた効果があると認識している。各専攻では、専門性に重点がおかれる傾向が強いものの、こうした資格課程では、専門性を活かしつつ、生徒や社会人・市民の学習を支援し得る力量の獲得が求められる。それは、まさしく人間理解のための総合的な教養なくしては困難であり、そのことが意識されることによって、専門性と教養との適正な総合が実現してきている。

(2) 改善すべき点

- ・ 教育目標の見直しは不要と考える。

しかし、最大の問題点は、近年指摘されるように、新入生層の基礎学力の不足や大学での学び方への不順応が増加してきている。これは、文学部の教育目標を実現する際の根底的な問題であり、いわゆる導入教育・転換教育や4年間のカリキュラム編成や教育システムの再編が急務である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 改善すべき事項の筆頭に挙げた、教育改革はすでに数年来「2011年度新カリキュラム改革」として、学部を挙げて検討を進め、具体化を図ってきた。しかし、学内条件が整わないことから4年間延期が決定されており、限定された改善計画とならざるを得ない。しかし、導入教育・転換教育の重視については、1年次基礎演習の実施内容の改善で可能な部分が多いので、2011年度に向けてその検討を進める。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 教育理念に関する長中期的な改善を要する課題はないと考える。

5 根拠資料

資料1 明治大学 大学ガイド

資料2 明治大学 学部ガイド

資料3 明治大学 2010年度文学部便覧 pp.7-12

資料4 明治大学 ホームページ：学部概要

(URL：<http://www.meji.ac.jp/bungaku/outline/gaiyou.html>)

I-2 理念・目的に基づいた、特色ある取組み

1 目的・目標

前記のように、「十分な専門知識を備えた、幅広い教養人の育成」とう文学部の教育目標のもとに、各学科・専攻および資格課程で教育理念・目標を定めている。

2 現状 (2010年度の実績)

その教育理念・目標を、より実質化するユニークかつ特色ある取組みとして「文化プロジェクト」がある。学部間共通総合講座「シェイクスピア劇の現代的魅力」と連動したシェイクスピア劇の公演で、演劇学専攻の学生が中心となって運営している。2004年度から始まり、毎年俳優の原田大二郎氏の指導のもとに実施しており、2010年度は『夏の夜の夢』を公演して、大好評を博した。

また、教育理念・目標を明治大学だけでなく、社会に発信する取組みとして、2009年度から、全国の高校生と社会人を対象として「読書感想文コンクール」を開始した。2010年度は全国から621名の応募があり、100名に優秀賞を授与した。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

「文化プロジェクト」は、文学部の学びが、座学だけでなく、準備過程で作品を協働で作上げる喜び、そして公演を通して社会と強く結びついていることを体感することができる。学生の満足度は著しく高い。

また、「読書感想文コンクール」は、社会に発信するだけでなく、公式サイトや出版を通して学生にもその意義が共有できるようになっている。

(2) 改善すべき点

「文化プロジェクト」・「読書感想文コンクール」ともに、充実しており、改善すべき点はない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

「文化プロジェクト」・「読書感想文コンクール」ともに、充実しており、改善すべき点はない。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

改善を要する点はない。

5 根拠資料

資料1 明治大学文学部読書感想文コンクール選考委員会編 2010『読むことの喜び』

資料2 「文化プロジェクト」公式サイト <http://hamlet.bunpro.jp/>

資料3 「シアターガイド」公式サイト

http://www.theaterguide.co.jp/search_result/paid/deTAil.php?id=13697

Ⅲ 教員・教員組織

表3-1 学生一人あたり教員数推移表

項目	2008年	2009年	2010年
専任教員数（特任教員を含む）（A）	90(00)	89(00)	105(1)
学生数（B）	一部 3,455 二部 33	一部 3,584 二部 13	一部 3,809 二部 8
教員一人あたり学生数（A/B）	38.76	40.86	36.35

[注]

- 1 学生数, 教員数は各年2010年5月1日現在。
- 2 専任教員数には, 特任教員は含み, 助手, 客員教員は含まない。括弧内は, 特任教員を示す。
- 3 特任教員は「特任教員任用基準」第3条により専任者であることが規定されており, 専任教員数に含む。

表 3-2 2010 年度 開設授業科目における担当者の専任・兼任比率

学部名	項目	必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計
文学部	専任担当科目数 (A)	350	34	203	587
	兼任担当科目数 (B)	275	156	271	702
	専兼比率% (A / (A+B) *100)	56%	18%	43%	46%
計		625	190	474	1289

[注]

- 1 この表は, 大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものである。
- 2 「専任担当科目数」には, 他学部, 研究科, 研究所等の専任教員による兼任教員担当科目も含む。

表 3-3 外国人教員の状況 (2010 年 5 月 1 日現在)

2010 年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員率
外国人教員	0	3	105	2.8%

注1) 教員数は, 専任教員及び特任教員の合計数で, 客員教員, 助手はまない。

注2) 採用数は, 2010 年 5 月 1 日現在までに任用された数。

表 3-4 女性教員の状況 (2010 年 5 月 1 日現在)

2009 年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%
女性教員	2	19	105	18%

1 目的・目標

(1) 求める教員像及び教員組織の編成方針

文学部「教育・研究に関する長期・中期計画書」における教員組織の編成方針

目的は、学部・学科等の理念・目的に見合った教員組織を実現し、教育課程の種類・性格、学生数との関係を健全に保つことである。適切な教員組織の実現にあたっては、教員の教育面のみならず研究面での環境をも良好に維持し、両者の相互フィードバックを円滑に行うと共に、流動的な社会的需要ならびに知的体系に対して機敏かつ節度を持った対応ができるよう、組織面での柔軟性を確保しなければならない。そのために、文学部では、以下のことを目標としている。

- 1) 教員の募集・任免・昇格において、個別案件ごとに人事選考委員会を設置して、科目適合性を教育・研究両面において厳正・公正・透明性を保証する。
- 2) 主要授業科目に専任教員を配置し、適材適所につとめる。科目教育においては、その性格に応じた人的補助体制を整備するとともに、教員・職員間の連携を高めてその点検・整備を常時行う。
- 3) 適正な専任・兼任率を実現する。
- 4) 幅の広く適正な年齢構成を常時実現するようつとめる。
- 5) 各教員間の教育・研究面での相互チェックならびに啓発を行えるような制度環境を実現する。
- 6) いわゆる実務家型教員の配置を行うことで、教育・研究面での充実を図る。
- 7) 外国人研究者を積極的に受け入れ、教育・研究面での国際性を強化する。
- 8) 教員の適正なジェンダー・バランスを実現する。

2 現状 (2010 年度の実績)

(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか。

① 教員像 (教員に求める能力、資質、資格要件等) の明確化

「十分な専門知識を備えた幅広い教養人の育成」を学部の教育理念に掲げる文学部では、各学科・専攻にかかる専門教育部門と、学科・専攻横断的・基盤的な教養教育部門、および資格課程にかかる教育部門の大きく3分野から成り立っている。これら3分野について、それぞれ科目適合性に足る専門性は勿論のこと、同時に各分野に関する研究に関して総合性をもつことがまず必須である。それと同時に、教育的能力として、学生の内面から学習活動までを包括的に理解する能力と、専門的内容でも初学者が充分理解しえるような問題整理と表現ができる能力・資質も求められる。

② 教員構成の明確化 (学生総数と教員数、教員一人あたり学生数、年齢・性別等の構成、任期付き教員、専任教員・兼任教員の比率)

(教員1人あたりの学生数)

文学部では、3学科11専攻2コースで、演習や卒業論文など少人数クラスによる実践教育を通じて、人間の探求を行っている。そのために、文科系学部の中で専任教員1人あたりの学生数が30人台と少なめであるが、文学部としては他大学と大きな違いはない。すなわち、3学科および教養の専任教員数 (教授・准教授・専任講師) は105名、学生数は3817名 (一部3809名、二部8名) (2010.4.1現在) であり、専任教員1人当たりの学生数は36.35名。なお資格4課程の教員数は15名、助手は35名であった。こうした明治大学文学部の専任教員・学生数比率は、少人数による実践教育を重視する文学部の基本にかなうものである。

(年齢・性別・キャリア・国籍)

大学院課程新設に伴い、大学院担当教員資格にも配慮しつつ、この数年は准教授、講師の採用を優先し、年齢構成の適切化を図っている。定年は70歳である。なお年齢構成は2010年4月1日現在、別表の通りであるが、バランス的に見て30代教員が少ないという問題を持っている。

2010年度において、女性専任教員は19名 (うち資格課程2名)、専任教員における女性教員の比率

は18%である(ただし助手を除く)。また、兼任教員では116名(28%)、助手35名中女性は10名(29%)であった。

文学部においては、実務経験を重視して採用されたいわゆる実務家型教員は、資格課程のうち教職部門に1名いるほか、教養課程の教員1名と心理社会学科臨床心理学コース教員5名の合わせて6名は全員臨床心理士の資格をもち、カウンセリング業務も行う実務家型の側面も併せ持つ。さらに、実務家型教員を特別招聘教授として採用する制度があり、2010年度も1名迎えた。

2010年度現在、文学部には3名の外国人専任教員がいる。また、兼任の外国人教員は15名であった。2010年度も、外国人招聘教授を1名招いた。

助手の任期は学部内規により1年であるが、2006年度から再任が認められた。専任教員については、昇格時の内規を定めて厳格にチェックするシステムになっており、任期制を採用する予定はない。博士号を取得した優秀な院生を任期制教員として採用する制度については、大学で助教として採用する制度が2010年度から運用開始された。

(専兼比率の実態およびその適切性についての判断)

文学部では、専攻必修科目は専任教員が重点的に担当する結果、選択科目については兼任講師が担当する率が高くなっている。例えば英米文学専攻では、英文学・米文学・言語学の3大分野があり、さらにそれぞれの下にいくつもの細分分野があつて、それらを専門とする兼任講師に科目担当を依頼している。他の専攻でも同様で、必然的に科目数は多くなり、かつ専任教員数の制約から兼任率が高くならざるを得なくなっている。実態としては、専任教員105名で総数587コマ、兼任講師330名が総数702コマの科目を担当している。兼任率と教室数という2つの問題に対処するために、隔年開講などを採用して総コマ数の削減に努力しているが、文学部の教育の仕組みとして止むを得ないものでもある。(任期制等の条件付き採用)

明治大学では、特任教授を除いて、任期付き採用方式は行っていない。

(教員組織構成上の留意点の明確化)

③ 教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

文学部では専門教育を行う教員の多くが基礎・教養教育にも携わり、基礎教育と専門教育の連関に努めている。各専攻・コースの専門性と関連の強い基礎教育に関しては、従来通り専攻・学科の判断にゆだねられている。学部全体の責任体制としては、教務課題検討委員会が、これら諸問題の検討を担当している。

教務課題検討委員会において、カリキュラムや教育課程全般に及ぶ課題をつねに検討し、中長期にわたるカリキュラムの課題は、新カリ準備委員会において検討を進めている。委員は各専攻、教養、課程から選出されており、検討の経過および結果について各セクションに伝えられ、教授会で報告、審議される。また、学部・大学院間の課題について検討する学部大学院教育連絡協議会も設置している。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

① 編成方針に沿った教員組織の整備(法令必要数の充足、教員組織の整備方針と実態の整合)

教育課程に関する諸課題は、上記のように教務課題検討委員会および新カリ準備委員会において検討し、教員配置の的確性については中長期的な検討を含めて、人事計画委員会において逐次検討を進めている。これまでも、心理社会学科や文芸メディア専攻の新設に伴って、10年間に及ぶ人事計画を実行した経験がある。人事計画委員会の委員は、各専攻や学科などの諸セクションの利害を越えて公正な判断をするために、学部長指名と定めている。

また、退職者等の後任補充や新規採用などの人事案件については、中長期的制度面を人事計画委員会が整備を検討するとともに、個々の案件については人事選考委員会を設置し、当該専攻・セクショ

ン委員は2名とし、かつ委員長は他セクション教員が担当する方式としており、専攻・セクションの意向のみに偏ることなく、学部・学科の教育編成と的確に連動した教員組織の整備が進められるよう制度化している。

② 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

授業担当教員の科目適合性については、専任教員の新規採用に際して、本学の教員任用基準にもとづく個々の人事選考委員会において、必ず審査される仕組みとなっている。兼任講師についても、専任教員3名が審査を行い、科目適合性をチェックしている。専任教員・兼任教員ともに、さらに、各学科協議会および教授会という2段階の了承を得ることによって、厳正な運用に努めている。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

① 教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

本学の教員任用基準に基づき、以下を基本にする学部内規が制定され、厳密に運用している。

- 1) 専任教員の採用は公募を原則とし、その都度人事選考委員会を設置して選考を行う。委員会は当該専攻等2名、他専攻3名の委員からなり、委員会の設置と委員構成は教授会の了承を得る。
- 2) 昇格人事についても採用人事に順じた委員会を設置して審査する。
- 3) 助手については、公募により選考委員会が選考を行う。
- 4) 兼任教員および客員教授については学科等の各協議会を選考委員会とする。

② 規定等に従った適切な教員人事

文学部において、明文化された厳格な選考基準が適用され、また委員会方式により公募制で行うことで、選考に当っては特に近年（過去5年間）の教育研究能力と実績に重点が置かれている。

一方、専任教員の採用に当たっては、研究業績と科目適合性を審査するほか、提出資料に教育・授業実施計画の提出を求め、さらに面接において、当該専攻教員のほかに他専攻・他学科の教員が試問に当たることによって、大学教員として相応しい教育能力を備えているかの吟味を行っている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

① 教員の教育研究活動等の評価の実施

(教育力評価が行われているか)

教育活動については、全学FD専門部会主導の学生授業アンケートを半期ごとに実施し、その結果を、教員個人が授業改善に取り入れている。この授業評価は、各教員は担当する任意の1科目（履修者が多い講義科目）を評価の対象としている。

(研究活動評価が行われているか)

研究活動については、採用時だけでなく、昇格時に審査の対象とされ、有効に機能している。

(社会貢献や管理業務に関わる評価は行われているか)

社会貢献や社会連携活動の一種である、行政などの外部組織の委員会委員への就任については、教授会承認を得る方式を採用して、厳正な取り組みを求めている。また、社会貢献等の諸活動については、毎年大学ホームページに、専任教員の研究・教育・社会的活動・学会活動などを掲載して、透明性を高めている。

② FDの実施状況と有効性

授業改善については全学のFD専門部会が取り組んできており、新任教員に対する研修や授業改善に関するシンポジウムを開催している。また、全教員が半期ごとに担当授業のひとつで学生にアンケートを取っている。文学部ではこうした全学的な動きに協力している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・科目編成と教員組織との関係では、まず少人数教育が確保されており、幅ならびに実践性において適切な組織が実現されている点が上げられる。そのほか、おおむね適切な、主要授業科目への専任教員の配置状況となっている。心理社会学科臨床心理学コースの専任教員5名が全員臨床心理士有資格者であることに端的に見られるように、実践性を重んじるセクションにおいてはとくに十分な数の実務経験者を配置できている。
- ・教員組織の適合性を判断する仕組みとしては、まず基礎教育と専門教育の有機的連関のある体制が形成され、語学を含む基礎教育について、2007年度より一般教育委員会と教務課題検討委員会を教務委員会に統合して責任体制を明確にするなど、委員会自体の機能、委員会相互の連携が、十分に図られている点が上げられる。
- ・教員人事に関しては、専任教員の採用・昇格と助手の採用の内規が、共に有効に機能している。選考委員に他専攻の教員が加わることで、厳正な選考が行われている。応募者の研究教育能力、実績が明確化され、複数の委員の目でより適切に判定し得るようになってきている。助手については博士学位執筆の可能性を積極的に顧慮して選考を行っている。研究者養成型助手制度が導入されて以来、2005年度～2010年度に計35名の課程博士を輩出した。
女性の教員採用についても、新規採用においてジェンダー差別のないよう、徹底した公正化が図られており、2010年度は2名の女性専任教員が新規採用され、女性専任教員が文学部全専任教員に占める割合は18%（計19名）となった。
- ・教員の教育・研究・社会的諸活動について、従来の評価法が有効に機能し、また公開されている。
- ・FDについては、アンケートの結果は、数値的処理がほどこされているため、教員が個々の授業の改善に利用しやすい。新任教員が研修にも積極的に参加し、教員の意識が向上しつつある点が、優れた点として上げられよう。

(2) 改善すべき点

- ・教員組織の面では、30代教員が少ないことや、一部専攻では若干の高年齢化が見られる点は、改善を要する点である。また、学科によって女性の専任教員数に偏りがみられることも改善を要する点である。
- ・特別招聘教授の任命が、年度により増減が見られ、また恒常的に招聘研究員制度の充実が求められる。
- ・基礎教育と教養教育の連関を、さらに強くしていくために、各専攻の基礎教育科目と教養教育科目を発展的に統合・拡張する可能性を学部全体で検討する場を設ける。
- ・卒業論文を必修としている学部として、教員1人当りの学生数36.35名は、卒業論文指導教員の負担が大きく、改善するべきである。また、原級生の存在がこの問題をいっそう大きくしており、今後の改善課題である。
- ・学科・専攻間で開講コマ数やゼミ受講生平均数に顕著な違いがあり、教員の負担感や学生の教育条件の差異が見られる点も改善を要する。学科・専攻の独自の事情を考慮しながらも、教員の負担、学生の教育条件を比較できる共通の基準を明確に定めることが改善のスタートとして必要である。
- ・FDについては、まだ授業アンケートの実施や、講師を招いての研修会レベルにとどまっている。教員間の授業改善のための情報交換ならびに討議を学部全体として設ける必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・文学部の各学科・専攻の専門的多様性を維持し、かつ教育の質を高めるためにも、教員人事のあり方に今後も十分な適切さを持って取り組む必要があり、また教員一人当たりの学生数は、現状の36.35名からさらに減少させる努力が必要である。また、専任教員の年齢分布にやや偏りがあるので、教員人事の際に、その改善を計画する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

・文学部では、2011年度より3学科13専攻の体制となることが決定されており、また新学科構想が検討されている。文学部の教員組織の改善もこれらの新体制・計画と有機的な関係持つ形で行われることとなる。

5 根拠資料

資料1 2010年度文学部シラバス

資料2 明大版基礎データ(表15)「学部別FDセミナー受講者数」

資料3 2010年度学事記録(2-2)「学部別所属教員現況表」

資料4 授業アンケート運用方針(教務部長発各学部長宛)

IV 教育内容・方法・成果

表4-1 学部開設科目 (単位：科目・%)

学科等	分類	科目数	全体からの割合
文	一般教養的授業科目	178	13.81%
	外国語科目	260	20.17%
	専門教育的科目	851	66.02%
合計		1289	100.00%

表4-2 授業改善アンケート実施状況

実施時期		開設コマ数	実施科目数	実施率	学生数(名)	
2007年度	一部	前期	767	200	26	3612
		後期	781	182	23	3579
	二部	前期	144	3	2	97
		後期	134	1	0.7	77
2008年度	前期	722	197	27	3455	
	後期	713	175	25	3408	
2009年度	前期	721	188	26	3584	
	後期	719	177	25	3534	
2010年度	前期	649	198	31	3809	
	後期	639	182	28	3756	

表4-3 必修・選択科目単位数・卒業に必要な単位数

学 科	必修単位数 (選択必修科目含む)	選択単位数	卒業に必要な単位数
文学科	58単位	70単位	128単位
史学地理学科	44単位	84単位	128単位
心理社会学科	52単位	76単位	128単位

[IV-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針]

1 目的・目標

(1) 学位授与方針（ディプロマポリシー）

学則別表に「人材養成その他の教育研究上の目的を」定め（第1章を参照）公開しているが、この目的を達成するため、目指すべき人材像、具体的到達目標、修得すべき成果、諸要件を明確にした「学位授与方針」を教授会において定め（2010年9月27日開催教授会）、これを学部ホームページや、学部ガイド・大学ガイドで公開している。

(2) 教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）

学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念、教育課程の編成方針を明らかにした「教育課程の編成・実施の方針」を教授会において定め（2010年9月27日開催教授会）、これを学部ホームページや学部ガイド・大学ガイドで公開している。この方針には、教育課程の特長を示しており、読み手が理解を深められるよう工夫している。また、この方針と合わせて、「カリキュラム概要」「履修モデル」「主要科目の紹介」も公表しており、方針を具体化させたカリキュラムの一端を示している。

2 現状（2010年度の実績）

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

① 修得すべき成果、諸要件を明確にした学位授与方針の明示

文学部の1・2年次の授業は、原則として、和泉キャンパスで行われる。外国語科目・保健体育科目や情報関連科目、幅広い教養を身につけるための共通選択科目を学びつつ、各専攻・コースの基礎力をつけるための概論・概説や1年次から少人数の専門教育を受けることができるゼミナールがある。

3・4年次の授業は、駿河台キャンパス（リバティタワー）で行われる。3年次になると、数多く設置された各専攻・コースの専門的な選択科目の中から、自分の関心・課題にあわせて授業科目を選ぶことができる。また、3年次の演習（専攻・コースによっては実習）、4年次の卒業論文はゼミナール形式で行われる授業で、専門教育の中核的な位置を占めるものである。専門的な選択科目の豊富さ、自分の研究課題を十分に深めることができる演習・卒業論文のゼミナールが文学部カリキュラムの最大の特徴である。（資料1）

② 教育目標と学位授与方針との整合性

文学部（各学科・専攻・コース）は教育目標に沿った科目を設置・開講しているので、必要な科目を履修し、単位を取得した学生に学位を授与することは合理的である。

③ 修得すべき学習成果の明示

現在、卒業に要する128単位の内訳は表4-3の通り。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

① 教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の設定

文学部は、徹底した少人数クラスにおける実践教育を通じて、上記の目標を実現している。各学科・専攻・コースとも、十分な専門性を備えた現場知・実践知教育を指導の核としている。

各専攻・コースの専門的な実践教育が、段階的に進むよう、1年次の「基礎演習」で導入教育を行い、概論科目によって各専攻・コースの基礎固めをして、2～3年次においては、少人数の演習を徹底して専門の力をつける。これを踏まえて、4年次必修の卒業論文で、個々の学生が各自の専門的成果を形にできるようになっている。

一方で、各学科の授業のほとんどを他学科にも開き、多くの科目を半期化しながら、専攻必修単位数を必要にして十分なものに精選することで、他学科の授業や共通選択科目をより履修しやすくして、幅広い知識を身につけられるようになっている。（資料2）

② 科目区分、必修・選択の別、修得／単位数の明示

2010年度文学部便覧 pp.13-17を参照のこと。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

① 周知方法と有効性

学部ホームページ、学部便覧、シラバス、ガイダンスで周知し、有効に機能している。

② 社会への公表方法

新入生父母説明会、父母会、首都圏高校説明会、オープンキャンパス等で公表している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。（検証する組織や見直しに関する規定やガイドラインの設置、検証活動の実績、見直しの成果など）

文学部教務委員会で検討している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・学科ごとの目標の違いを考慮して作成されたものとなっている。
- ・専門科目を必要十分のものに精選することによって共通選択科目の幅を大きく認め、3学科の有機的関連と幅広い教養形成の機会を提供している点。各専攻・コースの専門性と横断的教養性が、学士課程の実践知育成という観点の下、両立している。
- ・量的配分が十分配慮されたものとなっている。

(2) 改善すべき点

- ・個々の学生が、必修科目と選択科目の有機的組み合わせに悩む状況が一部で生じていることから、必修と選択科目の比重に検討の余地がある。
- ・十分な専門的力量と幅広い教養を備えた現場知・実践力を具体化するカリキュラムは、常に時代の変化に対応するため見直しに努めなければならない。
- ・史学地理学科は専門講読科目等で語学面での単位数不足を補っているが、これをカリキュラム全体の中で改善する必要がある。
- ・一般教養科目と専門科目との配分・区分について再検討の余地がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・演習科目・卒論指導科目の半期化については、留学生の受入れおよび派遣を促進する上で、ゼミ科目の半期化が必要であると認識しており、具体化に向けた検討を進める。
- ・2011年度に新設される心理社会学科の2専攻のカリキュラム・卒業要件単位の配分については、すでに検討を進めて合意に至っている。
- ・和泉地区・駿河台地区ともに教室数が不足していて、時間割作成に支障をきたしていることを、全学的に改善すること。しかし、この点は単独学部で改善できる事項ではなく、全学的なレベルでの検討が必要である。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・2015年度実施のカリキュラム改訂について。2009年度までに、3学科・全専攻を横断する全面的カリキュラム改訂の検討を進めたが、教室数の不足など、全学的条件が未整備であることから、2011年度改訂カリキュラムが完成する2015年度に実施できるよう、学部内および全学的な検討を進める。

5 根拠資料

資料1 文学部ホームページ

資料2 各専攻・コースの教育目標については、2010年度文学部便覧 pp.9-11, p.37, pp.46-49, pp.58-61, pp.70-71, p.80, pp.89, pp.98-99, pp.108, pp.119-120, pp.129-131, pp.140-142, pp.151-15 を参考のこと。

[IV-2 教育課程・教育内容]

1 目的・目標

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づく教育課程・内容

本章第1項「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成方針」に示したように、本学の理念・目的を達成するために、本学部では人材養成目的（教育目標）を定め、この実現のために、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明示している（本章第1項参照）。

この方針に沿って、大学設置基準第19条（教育課程の編成方針）、同条2項（教養教育への配慮）、第20条（教育課程の編成方法）の規定を踏まえ（大学院、専門職大学院にあっても各設置基準の当該条項を踏まえ）、本学部の教育課程は構築されている。

文学（文学科）、歴史・地理（史学地理学科）、臨床（心理社会学科）という各学問領域から、「人間とは何か」という問題に多角的に取り組むための、十分な専門知識と幅広い教養を身につけることである。

そのためのカリキュラムを保証し、さらに、単に受け取るだけではなく、能動的に学問ならびに社会への貢献ができる「個」の育成が可能な教育課程を形成することが具体的な目標となり、さらに、学生個々のキャリアビジョンに直結した幅広い能動的実践を、人文科学という多様な学問の場で行うことができる環境の確保・形成を主眼としている。

文学科は、人間の生き方の探求を本旨とし、特に「主体的に学ぶ能力」と「国際的視野」を身につけることに力を注いでいる。そこでは、「ことば」に関わる文化の問題に大きな関心が寄せられていることは言うまでもない。高校までの段階では受動的に蓄えられることの方が多かった知識の断片を総合的なものへと体系化し、自身のメッセージとして広く世界に向けて発信できる学生を育てることを目標としている。（資料1）

史学地理学科は、人間社会の歴史の探求を本旨とし、日本・アジア・ヨーロッパ・アフリカ・アメリカなど世界の各地域に対する歴史的・地理的認識を深めることを通して、人間社会を多角的に把握する思考力を養うことを目標としている。そして、人類の発展と地域環境の調和を旨とし、人類の歴史的・地理的理解を踏まえた国際感覚豊かな教養人の育成につとめる。（資料2）

心理社会学科は、人間の「心の問題」の探求を本旨とし、臨床心理学と臨床社会学の2コースからなっています。この「臨床」とは、多様化する今日の社会状況に現場的・実践的に関わる方法を意味する。「現代」という新しい時代に対応し、「心」を個人の内面的問題としてではなく、病理を生み出す社会との関わりの中で検討しようとするのがこの学科の特徴であり、これまで既存の2学科で培われてきた文学部の人間学の伝統を踏まえ、「生きやすい社会」のあり方を求めて、共生する社会を模索しつつ、新しい時代に対応しうる人材の育成を目標にしている。（資料3）

2 現状（2010年度の実績）

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

① 必要な授業科目の開設状況

卒業所要単位数128の配分を、学科間の格差や学科内の不統一がないよう、バ

ランスを考えて行っている。具体的な配分は、表4-1の通り。

② 順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）

文学部は、徹底した少人数クラスにおける実践教育を通じて、上記の目標を実現している。各学科・専攻・コースとも、十分な専門性を備えた現場知・実践知教育を指導の核としている。各専攻・コースの専門的な実践教育が、段階的に進むよう、1年次の「基礎演習」で導入教育を行い、概論科目によって各専攻・コースの基礎固めをして、2～3年次においては、少人数の演習を徹底して専門の力をつける。これを踏まえて、4年次必修の卒業論文で、個々の学生が各自の専門的成果を形にできるようになっている。

その一方で、各学科の授業のほとんどを他学科にも開き、多くの科目を半期化しながら、専攻必修単位数を必要にして十分のものに精選することで、他学科の授業や共通選択科目をより履修しやすくして、幅広い知識を身につけられるようになっている。（資料4）

③ 教養教育・専門教育の位置づけ

文学部の現在のカリキュラムは、専攻に係る専門の学芸を教授するために、その体系性を十分考慮し、選択科目を幅広く配置する配慮がなされている。具体的には、専門教育に関わる授業として、演習（ゼミ）、講読、実習等を用意して、学生の専門的興味・関心に対応しながら、それと深く関連する諸授業がバランスよく習得できるような科目配置を作りあげている。また、特に高度な専門性を必要とする科目については、大学院設置科目を学部生でも履修できるようにするなど、意欲のある学生のニーズに応えられるようになっている。以上のことから、学校教育法第83条の「広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」という目的の適合するカリキュラムとなり得ている。

現行カリキュラムでは、共通選択科目を24単位以上（心理社会学科の場合は共通選択科目と学科選択科目Bを合わせて24単位以上）を必修とすることで、自専攻の専門科目とは異なる領域を積極的に学ぶよう学生に義務づけている、という配慮がなされている。「日本の伝統と文化」科目では、能・狂言・連歌・俳諧などの日本の伝統文化を教えている。必修の英語授業でも、ビデオを使った歴史テキストを文学部統一教材として採用し、語学力のみならず歴史知識を深められるようにしている。また、「学部間共通科目」、「国際教育プログラム」にも積極的に参加している。

全学科とも英・独・仏・露・中・西および朝鮮語から2言語の習得を義務づけ、単に実用のための語学ではなく、広く教養を身につけるための語学教育を目指している。また、文学部の主導により学部間共通外国語科目にアラビア語も加わっている。英語では以下のような配慮を行っている。

- 1) 大人数授業を必修とし、歴史テキストを統一教材として歴史知識を深められようとしている。
- 2) 少人数クラスを設置し、意欲ある学生は少数徹底指導が受けられるようにする。
- 3) 学部間共通外国語科目を文学部の単位として読み替えることを認め、学生のより幅広い授業選択を可能にしている。
- 4) TOEIC対策授業が導入されている（上級英語科目）。聞く・話す・書くスキルにおいて、更に少人数クラスを設置し学習意欲高い学生のニーズに応えている。

英語以外の未習外国語について、1年次に基礎段階教育を置き、2年次より目的に従って内容を多岐化している。さらに、学習支援室は、外国語文学系の助手ならびにTAによる個別的語学相談の場となっていて、同時に、語学教材をもとにしたディスカッションによる学生間の相互啓発の場ともなっている。2007年度から、英語でのTOEICをはじめ、フランス語、ドイツ語、中国語、ロシア語の能力認定試験を受験する学生には、学習上達意欲を更に喚起するために、受験料の補助を行っている。2010年には応募者が多く出たために、助成が不足するという事態が生じた。これに対して一般教

務主任が中心になって対応策を検討している。また、2007年度から、フランス文学、ドイツ文学専攻入学者で該当外国語既習者には、語学力に応じた履修科目を設置して効果的単位取得に配慮している。語学においてつまづくことも多い、スポーツ特別推薦枠で入学した学生に対して、学習支援室以外に、スポーツ入学者用英語を学部横断型のプログラムとして設置、文学部も授業を提供し、2007年度からはドイツ語・フランス語・中国語も参加している。

卒業所要単位数 128 の配分を、学科間の格差や学科内の不統一がないよう、バランスを考えて行っている。具体的な配分は、表4-1の通り。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①到達目標の明示、教育目標や教育課程の編成・実施方針と教育内容の整合性

各専攻・コースとも、学年の進行に合わせた教育を実施している。その詳しい内容については資料5を参考のこと。

② 初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

1) 一般の受験・入学生との関係

各専攻の1年次基礎演習や概論科目が大学教育への導入授業と言える。語学面や専門導入授業で習熟度不足の学生に対しては、学習支援室に専任教員、助手、TAを配置して対応し、充実をめざしている。また、文学部のカリキュラムをよく理解してもらうために、積極的に出張授業を多くの高校で行っている。

2) 付属高校からの入学生との関係

付属高校にはドイツ語とフランス語の授業を設け、ドイツ文学専攻やフランス文学専攻に進学しやすいよう配慮をしている。また、付属高校とは全学的プレカレッジプログラムを通して、2005年度より大学の基礎的な授業を付属高校生が履修できるシステムができあがった。2006年度からは付属高校生が仏文学史を履修できる体制が整っている。また、付属校入学者には事前教育の一環として、専攻・コース指定の読書感想文を提出させている。

3) 指定校からの入学生との関係

指定校入試では、過去の入学実績や地域事情を考慮し、複数専攻の組み合わせを決めて指定し、推薦を依頼している。しかし、この入試制度の趣旨が十分理解されず、想定外の生徒が推薦される場合もあるので、募集要項の記述を改正して、高校への説明を図っている。また、指定校推薦入学者には事前教育の一環として、専攻・コース指定の読書感想文を提出させている。

4) スポーツ推薦枠入学生との関係

スポーツ枠で入学した学生の場合、諸事情で習熟度が不足している場合が多々見られる。文学部では、他学部と同様、入学以前に課題を出し、これを教員がチェック・指導するなどの入学前教育を行っている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・量的配分が十分配慮されたものとなっている。
- ・専門科目を必要十分のものに精選することによって共通選択科目の幅を大きく認め、3学科の有機的関連と幅広い教養形成の機会を提供している点。各専攻・コースの専門性と横断的教養性が、学士課程の実践知育成という観点の下、両立している。
- ・リベラルアーツとしての多様性ならびに、少人数教育による実践性の追求が、専門教育において有効に機能している点。大学院科目との連携性も保証されている。
- ・リベラルアーツとしての、幅広く深い教養、総合的判断力醸成、豊かな人間性の涵養に対する配慮が

行われている点。学生の履修登録の際に助言する、学習支援室の助手・TAにも、この課題について留意するよう指導するなど、一層きめの細かいケアを行う方向をうちだした。

- ・語学の種類と教育的な幅が十分確保できている点。クラス規模の調整も、授業の種類別に細かく行っている点。語学科目においても授業プログラム方針を、語学選択用パンフレット・語学ガイダンス等を通じて、学生に明確に提示している。
- ・どの専攻・コースにおいても学問の基礎から始めるという体制をとっており、カリキュラム上の整合性を持つ。少人数教育によって、高等教育への移行に関しても、教員の目が行き届きやすい。学習支援室における支援体制も充実しており、幅広い学生に対して対応できている。

(2) 改善すべき点

- ・2007年の大学認証評価において、より一層の国際交流の推進を指摘され改善を図ってきたが、依然として受け入れ・送り出しの数は少ない。
- ・未習外国語においても、実践的な外国語運用能力が求められていて、実際の授業でもこれに対応していることを学生に周知する必要がある。文学科と心理社会学科は外国語の必修単位数が16単位（1言語8単位）であるのに対し、史学地理学科は12単位（1言語6単位）となっており、学科間に不揃いが生じている点。特に英語において、スキル別・習熟度別のクラス編成が可能となる体制を、時間割の固定化促進を行いつつ、実現する必要がある。
- ・史学地理学科は専門講読科目等で語学面での単位数不足を補っているが、これをカリキュラム全体のなかで改善する必要がある。そのためには史学地理学科の外国語単位数を他の2学科に合わせることから検討しなければならない。
- ・文学部特有の、基礎教育と専門教育との境界が難しい点。現状では、文学部の大きな特徴の一つである、卒業論文作成までの道筋が、有機的一貫性という側面でまだまだ改善の余地がある。
- ・共通選択科目が、学生の自由な選択に委ねられているため、学生が偏った領域しか選択しない場合がある点。学生個々の興味を知の体系に位置づけることができるよう、オフィスアワーを設定して、よりきめ細かな指導を行う余地がある。
- ・基礎教育と専門教育とをつなぐ、概論科目の位置づけが難しい。これまで付属校にのみ開いてきたプレカレッジプログラムを、その他の高校に対しても開放する可能性を考慮する余地が生じている。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・国際交流を促進するために、海外の大学との研究者・学生の交換協定を文学部・文学研究科国際交流委員会にて検討する。2009年度にドイツ文学専攻とフランス文学専攻が協定締結予定校を選出し、2010年度にビーレフェルト大学（ドイツ）、バンベルグ大学人文学部（ドイツ）、パリ・ディドロ大学（フランス）と協定を締結した。今後も協定校数を増加させて、文学部の国際化を図るとともに、学生が留学するのに十分な語学能力を修得できるようカリキュラムを見直すことと、受け入れた外国人学生の学習環境を整えることが必要になる。
- ・各学年の演習科目で学生が主体的に問題点の発見・資料の収集・分析・検討・発表ができるように指導することが必要である。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・外国語教育充実化のために、学科間の必修単位数を統一すること。
- ・「文学部ランゲージプログラム」の実施外国語を拡大すること。

5 根拠資料

- 資料1 2010年度文学部便覧 p.9
資料2 2010年度文学部便覧 p.10
資料3 2010年度文学部便覧 p.11
資料4 文学部ホームページ（「文学部カリキュラムの特色」）を参照のこと。
資料5 2010年度文学部便覧 pp.9-11, p.37, pp.46-49, pp.58-61, pp.70-71, p.80, pp.89, pp.98-99, pp.108, pp.119-120, pp.129-131, pp.140-142, pp.151-152。

[IV-3 教育方法]

1 目的・目標

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づく教育方法

本章第1項「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成方針」に示したように、本学の理念・目的を達成するために、本学部では人材養成目的（教育目標）を定め、この実現のために、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明示している（本章第1項参照）。この方針に沿って、大学設置基準第21条から第27条の2等に定め（単位、授業の方法、履修登録上限の設定等）を踏まえ（大学院、専門職大学院にあっては各設置基準の当該条項を踏まえ）、本学部の教育内容は構築されている。

文学（文学科）、歴史・地理（史学地理学科）、臨床（心理社会学科）という各学問領域から、「人間とは何か」という問題に多角的に取り組むための、十分な専門知識と幅広い教養を身につけることである。

そのためのカリキュラムを保証し、さらに、単に受け取るだけではなく、能動的に学問ならびに社会への貢献ができる「個」の育成が可能な教育課程を形成することが具体的な目標となり、さらに、学生個々のキャリアビジョンに直結した幅広い能動的実践を、人文科学という多様な学問の場で行うことができる環境の確保・形成を主眼としている。

文学科は、人間の生き方の探求を本旨とし、特に「主体的に学ぶ能力」と「国際的視野」を身につけることに力を注いでいる。そこでは、「ことば」に関わる文化の問題に大きな関心が寄せられていることは言うまでもない。高校までの段階では受動的に蓄えられることの方が多かった知識の断片を総合的なものへと体系化し、自身のメッセージとして広く世界に向けて発信できる学生を育てることを目標としている。（資料1）

史学地理学科は、人間社会の歴史の探求を本旨とし、日本・アジア・ヨーロッパ・アフリカ・アメリカなど世界の各地域に対する歴史的・地理的認識を深めることを通して、人間社会を多角的に把握する思考力を養うことを目標としている。そして、人類の発展と地域環境の調和を目ざし、人類の歴史的・地理的理解を踏まえた国際感覚豊かな教養人の育成につとめる。（資料2）

心理社会学科は、人間の「心の問題」の探求を本旨とし、臨床心理学と臨床社会学の2コースからなっている。「臨床」とは、多様化する今日の社会状況に現場的・実践的に関わる方法を意味する。この「現代」という新しい時代に対応し、「心」を個人の内面的問題としてではなく、病理を生み出す「社会」との関わりの中で検討しようとする。これまで既存の2学科で培われてきた文学部の人間学の伝統を踏まえ、「生きやすい社会」のあり方を求めて、共生する社会を模索しつつ、新しい時代に対応しうる人材の育成を目標にしている。（資料3）

2 現状（2010年度の実績）

(1) 教育方法および学習指導は適切か

- ① 教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業実態（講義科目、演習科目、実験・実習科目、校外学習

科目等)との整合性

専門の授業は講義、演習、実習、講読などに分けられる。それぞれに学生数の適正規模を定め、そこから大きく外れないようにクラス数を設定している。特に演習・実習等の少人数クラスは実践教育を核とする文学部の最重要科目であり、適正規模(1クラス20名以下)を確保すべく、クラスの実態に即した適正配分を心がけている。たとえば英語では、大人数授業によって、クラス数を減らす一方で、少人数による徹底指導クラスを設置して、能力のある学生の意欲に応えるようにしている。また、未習外国語等の時間割固定化を推し進め、学生が履修しやすいようにしてある。語学については、能力のある学生向けの少人数クラスだけでなく、習熟度の低い学生のための基礎クラス、または補習クラスなどの新設が全学的に開始されている。

Oh-o! Meiji システムを活用したマルチメディア教育が導入されているほか、情報教育科目が全学的に整備されている。和泉校舎においてはメディア棟中心的役割をはたし、個々の教員に対しては、Oh-o! Meiji システム活用のための研修会が毎年用意されている。多数の教員がこのシステムを授業において活用している。各学部の必要性に柔軟に対応できるマルチメディア授業運営環境が体制的にも整備され、文学部においても、本格的なDTP実習授業が導入されている。

カナダのアルバータ大学との遠隔授業に文学部も参加したが、現在、この提携は先方の事情により休止状態にある。またキャンパス間の遠隔授業の必要性は文学部においては当面生じていない。

- ② 履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導(成績不振者への対応、個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等)の工夫

年次履修制限単位数は、1年次46単位、2年次44単位、3年次44単位、4年次44単位である。ただし、再履修科目については16単位を限度に上限を超えて履修できる。GPAの導入に伴い、登録している科目の履修放棄にはペナルティが課せられることになり、不可能に近い履修科目登録には歯止めがかかっている。現在若干名を残すだけとなった二部の円滑な収束促進のため、原級生に対しては柔軟に対応し、昼間帯授業の履修も従来の制限以上に認めている。

卒業時の学生の質を検証・確保する方途としては、履修率、GPA、卒業論文の評価、就職率、留年率等を総合的に判断している。年次毎の学生の質の検証・確保に関しては、GPAによって、年次ごとの成績の平均の追跡が容易になった。また、3年次進級の条件を40単位以上取得と定めて、検証の時期と段階に、区切り目を入れている。

- ③ 学生の主体的参加を促す授業方法(学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等)

各専攻とも、演習科目(ゼミ)では、学生の主体的な問題意識に基づく発表・研究対象を設定させ、調査の方法やレポートへのまとめ方を個人的に指導している。(資料4)

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

- ① シラバスの執筆要領等に基づく適切な作成と、設置基準に基づく内容の充実
② シラバスの適切な履行とその実態の把握(シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握方法等)

全教員に授業の目標、細かい授業計画、成績評価法などを明示するように求めており、徹底度は上がっている。シラバスはウェブからも閲覧可能で、学生はシラバスを科目履修登録、履修方法、および試験時に頻繁に活用している。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

- ① 厳格な成績評価(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等)

シラバスに成績評価法の欄を設け、学生にその基準を明示し、教員がそれに従って、公平な成績評価を期している。またアンケートによって学生がどの程度授業に満足し、自己の成績評価に納得しているか、調査結果を教員にフィードバックしている。成績基準については、2004年度入学者から全学

的にGPAが導入，統一され，Sは100～90点，Aは89～80点，Bは79～70点，Cは69～60点，Fが不合格で59点以下となった。（資料5）

② 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性，単位計算方法の明示

現行の単位計算方法は，語学と体育が通年2単位，それ以外の科目は半期2単位である（ただし，演習と卒論は通年のみで，4単位）。

③ 学内規程・基準に基づく適切な既修得単位の認定状況

海外の大学に留学した場合，留学先で修得した30単位を限度に，文学部の卒業要件単位に置き換えられる。留学先で単位取得した授業科目を，それに近い文学部の授業科目に読み替え，単位を認定する。同様の方法で編入生に対しても，それまで在籍した大学の単位を明治大学の単位として認め，編入生が不利を被らないように努めている。さらに，協定校単位互換を拡大する方向で，留学生の在籍条件を緩和する方針はすでに決定済みである。また，大学院との単位互換制度においては，学部の3年生以上は8単位を上限として大学院文学研究科設置科目を履修し，単位取得した場合は卒業に必要な単位数に含めることができるようになっている。また，付属高校生向けのプレカレッジプログラムでは，付属校生が大学の基礎クラスを履修し，高校で単位として認めない場合に限り，文学部で大学入学後に単位化できる。（資料6）

(4) 教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

① 研修の実施状況と研修を通じた授業改善プロセスの明示

授業改善については全学のFD専門部会が取り組んできており，新任教員に対する研修や授業改善に関するシンポジウムを開催している。また，全教員が担当授業のひとつで学生にアンケートを取っている。文学部ではこうした全学的な動きに協力している。

② 授業アンケートの実施と結果分析からの授業改善の状況

FD専門部会主導の学生授業アンケートの結果を，教員個人が授業改善に取り入れている。しかし，学生アンケート結果のフィードバックをもとに個々の教員が授業改善を行う以上のシステムは学部として特に導入していない。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・授業の特性にあった，適切な授業方法と形態が採られている。
- ・Oh-o! Meiji システムを有する明治大学は，日本でもマルチメディアを活用した教育の最先端にある点。和泉校舎のメディア棟は，最新のメディア教育環境を提供している。文学部では，教育の情報化推進委員会の協力により，コンピュータ貸与などの便宜を受けた障害者が卒業した実績もある。
- ・妥当で無理のない，履修科目登録の上限設定となっている。
- ・卒業論文の必修制度ならびにGPA制度によって，卒業までの学生の質が段階的に把握できる。
- ・より多くの授業について，明確なシラバスが提供されるようになっている。
- ・留学生ならびに編入生が単位の認定において大幅な不利を被っていない。大学院科目の単位認定は，大学院進学を志望する学生にとって大きな利点となっている。プレカレッジプログラムが高校生の意欲を高め，有益に機能している。
- ・新任教員が研修にも積極的に参加し，教員の意識が向上しつつある。
- ・アンケートの結果は，数値的処理がほどこされているため，教員が個々の授業の改善に利用しやすい。

- ・個々の教員の範囲内では、十分有効に運用されている点。

(3) 改善すべき点

- ・基幹科目での少人数制を守るために、各年度の入学者数に即して、クラス数の調節が必要である。
- ・卒業論文の履修にあたって、一定の単位取得を必要条件とする専攻がでていますが、これを学部全体に広げるべきかどうか議論すべきだろう。卒業論文を専攻の授業の総仕上げとするためのカリキュラムの作成とそれを学生の意識に定着することが必要である。また、卒業論文のデジタル化は、作成の労力に比べて、実用性の観点からはその効果に疑問があるため、慎重な検討の結果、中止することが決定された。冊子は従来通り発行する。
- ・シラバス記載において、成績評価の記述が不十分であること。シラバス作成依頼時に、具体的な記載例を挙げて、注意を促している。
- ・成績評価法が各教員の判断に委ねられていて、統一的な合意があるとは言えない。教員同士が、自分の評価基準をチェックできる体制を形成していく必要がある。
- ・一部の科目が通年設定されているため、年度途中での、学生の留学等のオプションを狭めている点。通年2単位科目の設定は、実際の授業のあり方ならびに、特に語学を重視する文学部の特徴から考えて、考慮の余地がある。これは海外の大学で取得した単位認定に問題を生じさせているためである。半期制授業の拡大と国内の大学との積極的連携による単位互換・認定制度（いわゆる「授業交換」）を検討する余地がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・3月末の入学者数決定後、一般教務主任と教務主任が中心になって各年度の入学者数に即して、クラス数の調整作業をしている。
- ・通年科目の半期化について。留学生の受入れおよび派遣を促進する上で、ゼミ科目の半期化が必要であると認識しており、具体化に向けた検討をすすめる。しかし、学年間でカリキュラムが複雑に異なることによる混乱を避ける配慮も必要である。
- ・シラバスの記述内容の平準化について。シラバス記載内容は充実してきているが、採点基準の項目など、一部に不足な点もある。シラバス原稿依頼時に、趣旨の徹底をはかることで、改善する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・語学科目と卒論科目の単位数の見直しについて。この点は、2009年度までの全面的カリキュラム改訂論議の中で検討しており、2015年度改訂の際に見直しを図る計画である。

5 根拠資料

資料1 2010年度文学部便覧 pp. 9-10

資料2 2010年度文学部便覧 pp. 10-11

資料3 2010年度文学部便覧 pp. 11

資料4 2010年度文学部シラバスの内、各専攻の基礎演習科目の授業内容については、pp. 94-112, pp. 199-203, また演習科目の授業内容については、pp. 43-52, pp. 58-77, pp. 340-347, pp. 391-393, pp. 404-407 を参考のこと。

資料5 2010年度文学部便覧 pp. 26-27

資料6 2010年度文学部便覧 p. 23

[IV-4 成果]

1 目的・目標

(1) 教育目標に沿った学習成果の測定基準

本章第1項「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成方針」に示したように、本学の理念・目的を達成するために、本学部では人材養成目的（教育目標）を定め、この実現のために、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明示している（本章第1項参照）。学習成果の測定基準は、学位授与基準において、人材像を定め、この人材像に向けた具体的到達目標を明示し、一定の基準としている。

学位授与方針に定める目指すべき人材像の育成に向けた具体的到達目標

文学（文学科）、歴史・地理（史学地理学科）、臨床（心理社会学科）という各学問領域から、「人間とは何か」という問題に多角的に取り組むための、十分な専門知識と幅広い教養を身につけることである。

そのためのカリキュラムを保証し、さらに、単に受け取るだけではなく、能動的に学問ならびに社会への貢献ができる「個」の育成が可能な教育課程を形成することが具体的な目標となり、さらに、学生個々のキャリアビジョンに直結した幅広い能動的実践を、人文科学という多様な学問の場で行うことができる環境の確保・形成を主眼としている。

- ・ 文学科は、人間の生き方の探求を本旨とし、特に「主体的に学ぶ能力」と「国際的視野」を身につけることに力を注いでいる。そこでは、「ことば」に関わる文化の問題に大きな関心が寄せられていることは言うまでもない。高校までの段階では受動的に蓄えられることの方が多かった知識の断片を総合的なものへと体系化し、自身のメッセージとして広く世界に向けて発信できる学生を育てることを目標としている。（資料1）
- ・ 史学地理学科は、人間社会の歴史の探求を本旨とし、日本・アジア・ヨーロッパ・アフリカ・アメリカなど世界の各地域に対する歴史的・地理的認識を深めることを通して、人間社会を多角的に把握する思考力を養うことを目標としている。そして、人類の発展と地域環境の調和を目ざし、人類の歴史的・地理的理解を踏まえた国際感覚豊かな教養人の育成につとめる。（資料2）
- ・ 心理社会学科は、人間の「心の問題」の探求を本旨とし、臨床心理学と臨床社会学の2コースからなっている。「臨床」とは、多様化する今日の社会状況に現場的・実践的に関わる方法を意味する。この「現代」という新しい時代に対応し、「心」を個人の内面的問題としてではなく、病理を生み出す「社会」との関わりの中で検討しようとするのがこの学科の特徴であり、これまで既存の2学科で培われてきた文学部の人間学の伝統を踏まえ、「生きやすい社会」のあり方を求めて、共生する社会を模索しつつ、新しい時代に対応しうる人材の育成を目標にしている。（資料3）

2 現状（2010年度の実績）

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

① 学習成果を測定するための評価指標の開発及び教育内容・方法等の改善への活用状況

文学部は、国語・英語・フランス語・ドイツ語・地理歴史・公民等の教職資格、学芸員、司書、社会教育主事、等の国家資格に関わるカリキュラムについて、専門の教職課程・資格課程の教員ならびに各専攻の教員が担当して、高い能力と見識とを持つ専門職を育成することを目指している。

教育上の効果を測定する指標の一つは、成績の評価であるが、GPAを導入して、合格最低点は60点、合格評定数を4とした。また、卒業要件単位のすべてを対象としてGPAを計算し、成績表に記載することで、学生の指導に活用している。

文学部の学生は、公務員や教員のほか、学芸員、図書館司書や司書教諭、社会教育主事などをめざすものも多いが、現実には一般職への就職が普通となっていて、これは、文学部が育てている人材のイメージからすれば歓迎すべきことである。

2010年度の就職概要

業種	割合	業種	割合
建設業・不動産業	5.2%	製造業	11.6%
商事・卸・小売業	14.5%	金融業	12.3%
新聞・出版・放送・ 情報・通信業	11.2%	運輸・旅行・広告・ 観光・サービス業	15.2%
教育・公務	10.9%		

また、大学院進学率も高い。(資料4)

卒業時の学生の質を検証・確保する方途としては、履修率、GPA、卒業論文の評価、就職率、留年率等を総合的に判断している。年次毎の学生の質の検証・確保に関しては、GPAによって、年次ごとの成績の平均の追跡が容易になった。また、3年次進級の条件を40単位以上取得と定めて、検証の時期と段階に、区切り目を入れている。

② 学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）

教育上の効果を測定する指標の一つは、成績の評価であるが、GPAを導入して、合格最低点は60点、合格評定数を4とした。また、卒業要件単位のすべてを対象としてGPAを計算し、成績表に記載することで、学生の指導に活用している。

文学部卒業生を招いて懇談会を行って、相互の細かな情報交換を行い、在学時の教育内容の評価への一助としている。

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか

① □卒業・修了の要件（学位論文審査基準）の学生への事前の明示

学位授与の要件については、全学生に配布する文学部便覧に明示している。また、入学時の新入生ガイダンス及び毎年、各学年に実施しているガイダンスにおいても、その都度、卒業要件について十分な説明を行い、履修指導をきめ細かく行っている。

② 学位授与手続きの適切性、学位授与方針に従った学位授与の実施

学位授与は卒業要件単位数を満たすことが必要条件であり、その個々の単位認定はGPA導入によって、統一的基準の下で行われている。従って、適切な単位認定を経て、必要な単位数を積み重ねた学生に学位を授与する手続きは合理的である。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・専門の教職課程・資格課程の教員が、基礎的カリキュラム全体を常に見渡ししながら、より妥当な方向への見直しを行いつつ、各専攻の教員が、それぞれの専門職に必要な、最新の高い知識を教授するという、二層構造でカリキュラムを構築している。また、学校現場の諸課題については、特任教授を配置して、学生への指導の徹底を図っている。また、2007年度からは、英語の教職をさらに高いスキルで得るための英語専修課程が、大学院との連携により開始されている。
- ・成績基準が、GPAの導入により厳格で有効な基準となっている。
- ・卒業生の進路が多様である。
- ・卒業論文の必修制度ならびにGPA制度によって、卒業までの学生の質が段階的に把握できる。

- ・具体的な問題点が生の声として聞ける。

(2) 改善すべき点

- ・それぞれの資格の基礎となる知識の習得カリキュラムについては、おおむね問題がないと考えるが、現実には、当該の専門職に就けるような対策システムの構築を講じる必要がある。
- ・文学部卒業生のキャリア選択の可能性は多様であり、また就職率においても他の文系学部と比べ遜色がない点を、更に積極的に在學生にアピールする必要がある。
- ・文学部の就労実体は、教員職が大半を占めている。一般職に就職した卒業生の声が十分反映されていないため、ゼミ単位で卒業生と綿密に連絡を取るなどの対策が必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・学生の就職・キャリア形成を支援するカリキュラムの充実化については、これまで必ずしも充分とはいえなかった。まず至急、単位化の検討を進める。
- ・文学部の就職支援について、在學生には進路選択支援講座で、受験生には学部ホームページとオープンキャンパスでアピールする。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・学生の就職・キャリア形成を支援するカリキュラムについては、単位化を合わせて、充実化を図る。

5 根拠資料

- 資料1 2010年度文学部便覧 p.9-10
- 資料2 2010年度文学部便覧 p10-11
- 資料3 2010年度文学部便覧 p.11
- 資料4 大学ホームページ（「就職データ」）を参考のこと。

V 学生の受け入れ

表5-1 入試形態別志願者数

大区分	小区分	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
一般入試	一般選抜入試	7642	6598	7130	7042
	全学部統一入試	3338	3131	3325	2770
	大学入試センター試験利用入試（前期）	4262	4000	5005	4748
	大学入試センター試験利用入試（後期）				304
推薦入試	付属高校からの推薦入試	59	49	52	54
	学部が指定する高校からの推薦入試	91	90	62	59
特別入試	スポーツ特別入試	23	24	24	24
	帰国生特別入試	37	41	35	60
	社会人特別入試	30	19	36	19
	公募制特別入試				
	自己推薦特別入試	227	275	269	197

	A0 入試 (一般)				
	A0 入試 (付属)				
	外国人留学生入試	138	176	201	128

表 5-2 年度別入学定員と入学定員超過率

定員	2007 年度		2008 年度		2009 年度		定員	2010 年度		定員	2011 年度	
	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率		入学者数	比率		入学者数	比率
720	941	1.31	713	0.99	928	1.29	735	975	1.33	775	785	1.01

表 5-3 外国人留学生の状況

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全入学者	941	713	928	975	785
留学生入学者	9	16	20	25	8
留学生割合 (%)	1.0	2.2	2.2	2.6	1.0

表 5-4 社会人学生の状況

項目	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全入学者	941	713	928	975	785
社会人入学者	10	7	5	14	5
社会人割合 (%)	1.1	1.0	0.5	1.4	0.6

表 5-5 編入, 学士入学, 転部・転科・(転専攻) 入学者数

学科	編入学生				学士入学者				転部・転科・転専攻			
	文	史学 地理	心理 社会	合計	文	史学 地理	心理 社会	合計	文	史学 地理	心理 社会	合計
2008 年度	16	6	1	23	3	2	0	5	2	0	0	2
2009 年度	26	5	2	33	1	1	0	2	1	0	1	2
2010 年度	19	6	0	25	1	4	0	5	0	0	0	0
2011 年度	10	2	0	12	0	1	0	1	0	0	0	0

表 5-6 「日本留学試験」志願者・合格者・入学者数

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
志願者数	138	176	201	128
合格者数	25	35	39	16
入学者数	16	20	25	8
留学生比率 (留学生入学者数/全入学者)	2.2% (16/713)	2.2% (20/928)	2.6% (25/975)	1.0% (8/785)

1 目的・目標

(1) 入学者の受け入れ方針（アドミッションポリシー）

学校教育法第90条における大学入学資格の定めに沿って、「教育方針と教育目標」と「入学志願者に求める高校等での学習への取り組み」からなる入学者の受け入れ方針を定め（2010年3月8日開催教授会）、学部ホームページ、学部ガイド、大学ガイドで公表している。この入学者受け入れ方針は、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針とともに検討され、当学部の教育課程で学ぶに必要な要件等を定め、入学志願者の学部選択、大学選択に資するものとしている。

文学部の入学者の受け入れ方針

教育方針と教育目標

文学部の教育目標は、過去から現在まで多様に展開されてきた人間の営みのすべてに対して、さまざまな角度からの考察を試みながら、究極的には、人間そのものを普遍的かつ総合的に理解することです。その目的を達成するため、十分な専門的知識を身につけた幅広い教養人の育成を教育方針としています。なお、文学部では専攻単位に志願者を募集します。当該専攻分野に対する明確な問題意識や目的意識、強い学習意欲を持つ志願者を期待します。

入学志願者に求める高校等での学習への取り組み

時代や地域を超えて、人間を普遍的かつ総合的に理解するためには、高校における多様な教科を学習しておくことが大変重要です。変化の激しい現代に要請される資質は、高校時代までの幅広い学習が基礎となるからです。大学入試センター試験利用入学試験や全学部統一入学試験では、「高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定する」観点から、多様な教科目を選択科目に含めています。入学定員の約5割を募集人員とする一般選抜入学試験では、入学後の専門性を考慮して、特に国語・外国語・地歴の3教科について、より高度な学習達成度を期待しています。具体的には、国語においては、長文を理解し得る読解力や論理的思考力、古典（漢文、文学史含む）等に対する基礎的知識や理解を期待しています。外国語も、国語と同様に、長文を理解し得る読解力や論理的思考力が重要です。地歴については特定の時代や地域に偏らない基礎的知識と、幅広く深い洞察力を期待しています。なお、国語・外国語・地歴の3教科は、文学部の全ての学科・専攻において必要な教科ですが、とりわけ外国の文学・文化・歴史等を研究対象とする専攻においては、高等学校での外国語の学習が重要です。高校時代に学び、考えるべき課題は大変多く、また多種多様だからこそ、目標をしっかりと見すえ、確実に課題を解決して行く姿勢が大切です。

2 現状・

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

① 求める学生像及び入学にあたり習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

文学部では、入学者受け入れ方針に基づき、「十分な専門知識を身につけた幅広い教養人を育成」することを教育目標として掲げ、これを大学ガイドおよび学部ガイドに記し、文学部が求める学生像として明示している。

入学定員の約2割を募集人員とする大学入試センター試験利用入学試験と全学部統一入学試験では、「高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定」する観点から、多様な教科目が選択科目に含まれている旨を示している。また、入学定員の約5割を募集人員とする一般選抜入学試験では、入学後の専門性を考慮して、国語・外国語・地歴の3教科について、より高度な学習達成度を期待するとともに、国語や外国語では長文を理解し得る読解力や論理的思考力を、地歴では特定の時代や地

域に偏らない幅広い基礎的知識と深い洞察力を期待する旨を示している。

特別入試においては、その入試形態に対応した入学試験の主旨を定め、各入試要項の中で志願者に示しており、そこに示される内容が求める学生像となる。具体的には、以下の通りである。

自己推薦特別入試は、「これまで自分が真摯に取り組んできた学習、あるいは活動を本学部各学科・各専攻での専門的な教育の中に明確に位置付け、それに挑戦しようとする意欲を持った人材」である。指定校推薦入試は、「勉学意欲に溢れ、明確な問題意識や目的意識を持ち、多様な個性を持つ者」である。

スポーツ特別入試では、全学的な方針として「高等学校において学業に精励するとともにスポーツ活動に積極的に参加して優秀な成績を収めた受験生を受け入れ、更なる一層の体育会運動部全体の強化と、また、『個』を強くする大学の代表のひとつとして、心身ともに優秀な人材を育成し、立派な社会人として送り出すこと」が示されており、それに資する学生が求める学生像となる。社会人特別入試では、法学部とともに「勉学意欲旺盛な社会人に対し、特別の入学試験方法により、大学教育の門戸を開き、正規の学生として受け入れ、生涯教育に資すること」が方針として示されており、それに資する学生が求める学生像となる。帰国生特別入試では、政治経済学部とともに「青少年期における海外生活で得た体験、知識などを活用し、国際的に有能な人材を育成し、かつ、大学の国際性の向上を図ること」が方針として示されており、それに資する学生が求める学生像となる。

付属高校推薦入試においては、毎年定期的に、付属校と学部の間で意見交換を持つ機会が設定されており、文学部としての求める学生像を付属校側に伝えている。

② 障がいのある学生の受け入れ方針

多様な学生の入学機会を保障することは、教育機関としての大学の社会的な使命であり、なかでも障がいをもった学生の受け入れは、健常者の意識を喚起するうえでも重要なことである。入学試験要項には、身体の機能に障がいがあり、受験および修学上に特別な配慮を必要とする者は、出願にあたって入学センター事務室に問い合わせるように記載してある。

障がいのある学生から受験の申し出があった場合、入学センターと連絡を取りつつ、受験の段階から個別の障がい特性に応じた配慮を検討している。具体的には、学部事務室が当該学生から具体的な要望事項を直接、聴取し、これを学部教務主任及び役職者会で協議することにより、学生の利益を最大限考慮し、本学の体制で可能な限り対応することとしている。また、入学後の処置についても、教務主任を中心に協議し、助手やTAなどの教育補助業務担当者および支援協力者を適切に配置して、当該学生の学習に万全の体制をとっている。

③ 学生の受け入れ方針の受験生を含む社会への公表

学生の受け入れ方針は大学発行の各種パンフレットやホームページに掲載し、広く社会に周知している。さらに、一般入試では専攻別の合格最低点を入試データブック等で開示し、特別入試では各種入試要項において出願資格として必要な学力要件を明示している。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

① 学生の受け入れ方針と学生募集、選抜方法の実態との整合性

すべての入学試験に係る学生募集や選抜方針は、学部内に常設された入試制度検討委員会で検討され、学部教授会の審議を経て、それぞれの入試ごとに組織された入試実施委員会で管理されている。入試実施委員会は、選考の趣旨や方法について試験担当者に周知するとともに、適切な運営がなされるよう徹底している。合格者の決定に際しては、入試実施委員会、役職者会、学部運営協議会、各専攻・セクション会議を経て、その過程を複数の段階で精査し、最終的に教授会にて承認するというチェック体制を敷いている。

一般入試は、筆記試験をもとに選抜を行っているが、高等学校で学んだ幅広い学力を確認するため、

国語、英語、地歴の3教科を必須とし、国語には現代文のみならず古典の学習も求めている。またセンター利用入試では、上記3教科に加えて、数学と理科も選択科目に含めている。

特別入試では、それぞれの入試の趣旨に基づいた出願資格と、大学教育を受けるにあたって最低限必要な学力水準（評定平均値）が、入試要項で明示されている。選抜にあたっては、筆記試験（小論文試験）と面接試験を併用し、一般入試の学力試験では計りがたい資質を見極めることを重視している。また、指定校推薦入試では、入学後の成績を追跡調査して本学部にあつさわしい学生を送り出す高校を吟味・選定しているほか、高校の評定平均値を東京圏（4.0）と地方圏（3.8）で差をつけ、全国から多様な学生を受け入れるべく配慮している。

② 学生募集、入学者選抜を適切に行うための必要な規程、組織、責任体制等の整備

すべての入試において、入学試験が適切に行われるよう、試験当日には学部長、学科長、教務主任、事務長からなる入試本部を設営し待機している。

一般入試の問題作成にあたっては、出題の適切性を確保し、かつ出題ミスを防ぐよう入念なチェック体制を敷いている。具体的には、科目ごとの出題委員会で内容を吟味して問題の作成に当たり、地歴3科目については全学的な監修を受けて問題の適切性を確保している。また、問題作成にあたっては3回の校正作業を行い、不注意なミスがないよう努めている。出題ミスが発生した場合は、直ちにホームページで公表するとともに、当該科目に対する採点上の対応をそこに明示している。

一般入試の実施においては、採点や入学試験の合格者を決する際に、受験者の氏名・受験番号は完全に秘匿されており、入学者選抜の公平性と透明性の確保に万全を期している。また試験問題をホームページなどで公開するとともに、専攻別に合格最低点を公表している。一般選抜入試と全学部統一入試の不合格者のうち、請求のあった者に対しては点数の開示を行っており、2011年度入試では、請求のあった49名に対して公開した。

特別入試においては、出題ミスがないよう複数回の点検作業を行い、面接試験に際しては、2名ないし3名の面接者による選考を行い、選抜が適切に行われるような体制を敷いている。なお、2009年7月13日開催の教授会において「文学部特別入試等面接ガイドライン」を承認した。これは、特別入試等で学生の個別面接により選考を行う際に、面接の公平性、透明性を確保するための指針である。このガイドラインは、特別入試ごとに面接担当者に配布され注意喚起されるとともに、年度初めの教授会において、全教員に配布され周知徹底される。

③ 公正・公平な学生募集、受験機会の保証、受験生の能力を適切に判定する入学者選抜方法

2011年度入学試験より各専攻別に募集定員を定め、専攻ごとに受験者数、合格者数、合格最低点を開示して、より詳細な情報の提示を行っている。これらの情報は、募集要項とともに、大学発行の各種パンフレットやホームページで公開され、広く一般に周知されている。

入学者の選抜にあたり、一般入試においては、採点業務に先立ち予備採点を徹底して、採点基準の統一をはかっている。また、採点終了後に再度、転記等のミスがないか確認する機会を設けている。科目間の平均点に大きな差があった場合には、配点の調整を行って選択科目による不利益が出ないように配慮している。特別入試においては、合議制を徹底し、面接者の主観が表面に出ないように配慮している。

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

① 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性

2009年度、2010年度入学生数の収容定員に対する超過率はそれぞれ1.29、1.33ときわめて高く、早急な是正が求められたが、2011年度入学生数は1.01に低下し、適切な水準に収まった。

② 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

2009年度、2010年度入学生に対しては、定員超過率が高かった学科を中心に語学クラスの8コマ増設、体育クラスの4コマ増設にて対応した。また、心理社会学科が3年次以降に実施する実習で必要となる機材については、超過した学生数に見合うだけの機材を新規に購入し、学生の学習に不都合が生じないよう対処した。

年度ごとの入学者の大幅な増減を防ぐために、2009年度に実施された入学試験より、受験者の得点分布を分析し、過年度の平均点、合格最低点、手続率を得点帯ごとに見積もり、最終的な合格者を確定するという統計的な視点を盛り込んだ方法を採用した。これにより、合格者の確定のための新しい手法に関する基礎的なデータが得られたため、2010年度に実施された入学試験では、これまで以上に正確な合格者の判定が可能となった。

(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

毎年度、すべての入試が終了した時点で、出題者や教務主任をはじめとする入試担当者がすべて参加して入試反省会を行っている。この中で、細部にわたる問題点の洗い出しとそれに対する対策を協議して、次年度に申し送りをする体制が取られている。

また、一般入試問題の適切性については、全学的取組みの一環として、入学センターを中心として外部機関からの意見聴取を毎年実施している。これにより、出題が高校の学習指導要領を逸脱した問題となっていないか、また、不適切な出題ではなかったかを検証している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

2010年度のオープンキャンパスでは文学部の学科・専攻の特色をアピールし、個別質問は452人と、全学でも有数の人数を集めた。また、学部独自の取り組みとして、2009年度より「読書感想文コンクール」を実施し、全国の高校生をはじめとして、2009年度は771名、2010年度は621名からの応募があった。これらに見られるように、大学側から受験生への情報発信は効果を上げている。

2010年度一般入試においては15,460人の志願者を、また2011年度一般入試でも14,864人の志願者を得て、全国の文学部を要する大学の中でも有数の志願者を集めることができた。高い入試倍率を乗り越えてまで本学部に入学を希望しようとするものが、これだけいるということは、「文学部で学びたいという意欲の高い学生を受け入れる」ことに成功している。

2011年度入学試験では、編入・学士入学試験を含めて11種類に及ぶ入試形態により学生募集を行い、多様性の確保に努めている。実際、入学者の23.8%が一般入試以外の入試機会を経て入学しており、「複数の選抜制度を通して、多様な学生を募集する」ことは実現されている。

2011年度入学試験では、定員に対する入学者比率が1.01（募集定員775名に対して入学者785名）にとどまり、入試合格者の判定作業の精度が著しく向上した。

(2) 改善すべき点

2011年度の外国人留学生試験の志願者は128人ととどまり、前年度より73人（36%減）の減少となった。また、社会人特別入学試験の志願者も19人ととどまり、前年度より17人（47%減）の減少となった。これらの入試の志願者動向は、さまざまな社会情勢に左右されるため、一時的なものか構造的なものかの判断は難しいが、「留学生を積極的に受け入れ、国際性を実現する」、「積極的な社会人の受け入れにより、生涯にわたり学び続けたいという社会的ニーズにこたえる」という目標に十分こたえられているとはいえない。これらの特別入試の位置づけや、留学生・社会人教育への取り組みについて、再検討する必要がある。

外国人留学生入試、編入学・学士入学試験には、求める学生像が明示されていないので、この点は改善

する必要がある。

2011年度入試から、大学入試センター試験利用入試の後期日程を新たに導入したが、志願者数は304人にとどまり、競争倍率の確保に難渋する専攻も見られた。初年度であるので、今しばらく動向を見る必要があるが、より広く受験生に周知する必要がある。

2011年度入試では、一般入試において、出題ミスが1件発生した。出題にあたり、より一層の責任体制とチェック体制の確立が必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

文学部では、2011年度入試より、専攻別入試を導入した。これにより、これまで以上に興味・関心に合致した学生の受け入れが実現されたものと思われるが、この点について、教務主任を中心に入学後の追跡調査を行い検証していく。同時に、入学後の転科・転専攻についても、学生の興味・関心に合致した選択が可能となるよう配慮する。

統計的な手法を用いた合格判定作業を継続的に行うことで、より精度の高い判定を実現し、入学定員と入学者数の乖離をできるだけ少なくすべく、教務主任ならびに役職会を中心に取り組んでいく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

外国人留学生入試、編入学・学士入学試験における「求める学生像」の確立や、これらの入学試験の位置づけ、取り組みについて、学部内に設置されている入試制度検討委員会において検討する。

2011年度におけるカリキュラム改訂導入の成果を踏まえ、2015年度を目途に抜本的なカリキュラム改訂を行う予定であり、このことについて学部内に専門の委員会を設置し、検討していく。これにより、これまで以上に、志願する学生に本学文学部の教育の魅力を伝えることが可能となる。

専攻別入試の効果について、さしあたりはデータを蓄積し、その結果に基づいて、同入試の継続や専攻別募集定員の設定について、中長期的なスパンで検討を行っていく。

5 根拠資料

- 資料1 大学基礎データ（Ⅲ学生の受け入れ1～4，6）
- 資料2 明治大学2012入試データブック
- 資料3 明治大学2011年度入学試験要項
- 資料4 2011年度文学部自己推薦特別入学試験要項
- 資料5 明治大学2011年度スポーツ特別入学試験要項
- 資料6 2011年度文学部指定校推薦特別入学試験要項
- 資料7 2011年度帰国生特別入学試験要項〔文学部〕
- 資料8 2011年度社会人特別入学試験要項〔文学部〕
- 資料9 2011年度外国人留学生特別入学試験要項〔文学部〕
- 資料10 2011年度編入学試験要項・学士入学試験要項

VI 学生支援

表 6-1 退学者数及び退学理由

年度	病気	一身上都合・その他	他大学入学	経済的理由	飛び級合格	合計
2007年	1	32	9	3	0	45
2008年	2	45	6	0	0	53
2009年	6	34	9	6	0	55
2010年	2	49	3	2	0	56

1 目的・目標

(1) 学生支援（修学支援、生活支援、進路支援）に関する方針

学生支援の目的は、良好な大学の教育研究環境そのものを確保するために、学生への修学支援および進路支援を充実させることである。

そのために、文学部では、以下のことを目標としている。

- 1) 修学支援：留年や休・退学を未然に防止し、留年や休学に至った学生には適切な指導を行うとともに、彼らが制度的不利益を被らないよう対処する。また、障がいのある学生が、健常者に劣らない学生生活を送ることが可能となるよう支援する。
- 2) 進路支援：学部教育とのバランスがとれた就職活動支援を行うために、就職・キャリア面での学生の意識向上を図ると共に、実際の就職活動を支援する。大学院等への進学希望者には、正確な情報を与え指導を行う。

2 現状（2010年度の実績）

(1) 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

【修学支援】

1・2年生を主たる対象として、外国語や専門科目の講義内容の理解が十分でない学生、および修学に関するその他の疑問や不安を抱える学生に、学習支援室において学部助手およびTAが適切な指導と助言を行う。スポーツ特別入試によって入学した学生用の必修外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語）クラスを開講し、他学部に所属する者も含めて希望者が受講できるようにしている。また、留年者・休学者が制度面で過度の不利益を被ることのないよう、制度に関して必要かつ可能な整備を行う。

【進路支援】

就職活動のための支援として、学部独自に「進路選択支援講座」を開催し指導する。大学院進学については、各専攻・教員が個別にガイダンスを行うが、大学院主催「大学院合同進学相談会」への参加も呼びかける。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

① 留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

卒業要件単位の不足単位数が20単位以下の留年生には、9月卒業が認められている。また、通常、16単位以下である再履修単位数を超える再履修を例外的に認める。

本学部における全学年の年間退学者は、2003・2004年度のみ一・二部合計で約100名であったが、

その後は減少して近年は 50 名程度である。退学理由としては「一身上の都合」が約 70 パーセントを占めている。退学理由の把握については、退学届を受領する際に可能な範囲で詳しく聴取している。

退学理由が「病気」の者について、重症な問題を抱える学生については学生相談室が対応するが、個々の教員が対応できているケースも少なくない。また不登校学生には学部教員からの要請により、事務職員も積極的にコンタクトを試みている。

② 補習・補充教育に関する支援体制とその実施

主として 1・2 年生で、講義内容の理解が十分でない学生が、授業外で指導を受けられるように、和泉校舎に学習支援室を設けており、学部助手および T A が学生に必修外国語や専門科目について指導する他、その他各種相談にも対応している。

③ 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

文学部では、近年障がいをもつ学生の在籍実績がないが、発生した場合にはその都度障がいに応じた支援体制を、所属専攻・学生および学部事務室の協力を得て作っている。ただし、文学部では、学生ボランティア活動に対しては単位認定を行っていない。単位認定導入については、2005 年度に検討し、個別的ケースに応じて欠席扱いにはしないという対応で十分であり、単位認定は行わないという結論に達している。

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか (省略)

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか

① 進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施

学部独自の取り組みとして、1～3 年生を対象に「進路選択支援講座」を年間 4 回開催している。3 年生を対象とした講座は駿河台で前期に 3 回、1・2 年生対象講座は和泉校舎で後期に 1 回行っている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・学習支援室は、利用者数が増加傾向にあることから、有効に機能していると見られる。
- ・7 時制限をとって、授業設置時間帯に柔軟性をつくり、留年者が授業をとりやすいようにしている。
- ・駿河台校舎に必修外国語の再履修クラスを置き、再履修者が必修単位を取得しやすくしている。
- ・休・退学の理由については適切な把握状況であり、こうした継続的努力が退学者の減少にも結びついていると考えられる。
- ・文学部では、少人数のゼミなどを通して、学生と教員の関係が比較的緊密なため、学生の状況を教員が把握しやすい。
- ・留学生の日本語学習支援を、国際交流ラウンジにおいて所定の日程で、4 名の T A によって全学的に行っている。

(2) 改善すべき点

- ・和泉校舎学習支援室の設置場所が、2007 年度後期に 1F から地下 1F へ移設されたが、08 年度利用者が前年より減少し、10 年度も 07 年度の水準に達していないことから、学習支援室の地下移設が利用者数減少の原因になっていると思われる。
- ・留学生への修学支援が、全学・学部ともに高い水準にない。
- ・退学理由としては「一身上の都合」が約 70 パーセントを占めており、その中にはメンタル面での不調和が一定数含まれていると予測され、日常的なケアの拡充が必要と思われる。
- ・学生の抱える問題の性質によっては、大学が関与することがかえって学生への過剰な介入になる場合もあり、専門的な判断が必要となる。学生相談室と連携をとりながら適切な対応をして行く。
- ・ボランティア活動の位置づけを、引き続き考慮していく余地がある。

- ・「進路選択支援講座」を受講する学生数が、各回約 80 名程度にとどまっているため、より多くの参加者を集められるような措置を考える必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・和泉校舎の「学習支援室」設置場所（第一校舎地下1F）について利用者減少の一因とも考えられるので、大学へ改善を働きかける。
- ・「進路選択支援講座」の充実を図るとともに、より多くの学生が受講しやすい環境作りを策定する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・1年時から単位取得の極めて少ない学生を特定して面談を持ち、学業や心身に問題を抱えていないか把握に努めている。この結果は教務主任と一般教育主任に知らされているが、今後は各専攻主任や学年担当者にも通知し、必要があれば学生相談室の協力も受けて、より適切な対応ができるようにする。
- ・ボランティア活動の学部における位置づけについて検討する。
- ・留学生への修学支援に関しては、全学的な取り組みでなければならぬため、大学に対してチューター制度等格段の改善を働きかける。

5 根拠資料

- 資料1 学籍システム・異動者一覧表（文学部事務室）
- 資料2 2010年度スポーツ入学者対象語学シラバス（学習支援推進委員会）
- 資料3 2009年度明治大学学習支援報告書（学習支援推進委員会）
- 資料4 2010年度明治大学学習支援報告書（学習支援推進委員会、2011年6月現在未刊行）
- 資料5 20109年度文学部「進路選択支援講座」開催

VII 教育研究等環境（VII-3 研究環境等）

1. 目的・目標

- (1) 学部独自の教育研究施設（名称、設置場所）の状況とその利用目的
例)

2. 現状（2010年度の実績）

- (1) 教育研究等を支援する環境や条件は、教育課程の特徴や教育方法、研究上の特性等に応じて、適切に整備されているか

3 評 価

- (1) 効果が上がっている点
- (2) 改善すべき点

4 将来に向けた発展計画

- (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画
- (2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

Ⅶ 教育研究等環境（Ⅶ－３ 研究環境等）

1. 目的・目標

- (1) 学部独自の教育研究施設（名称，設置場所）の状況とその利用目的
例)

2. 現状（2010年度の実績）

- (1) 教育研究等を支援する環境や条件は，教育課程の特徴や教育方法，研究上の特性等に応じて，適切に整備されているか

3 評 価

- (1) 効果が上がっている点
(2) 改善すべき点

4 将来に向けた発展計画

- (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画
(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

X 内部質保証

1. 目的・目標

(1) 内部質保証の方針

文学部は内部質保証のため，その基本である学部の中・長期計画ならびに年度計画の策定において，文学部全体の合意と認識の一致をはかり，役職者会，役職者会のメンバー及び各専攻・セクションの責任者から構成される学部運営協議会，教授会等で十分な議論を重ねている。また，その計画の実施についても，役職者会とは独立した人事計画委員会，各専攻・セクションの代表が委員である教務課題検討委員会等が必要な検討を進めるなか行われ，実施後の検証・評価作業は文学部自己点検・評価小委員会がこれを行っている。そして，この点検・評価を次年度の計画に生かすべく，学部全体で検討を行っている。こうした文学部におけるPDCAサイクルによる改善の実施を積極的に進めて行き，内部質保証をより確実なものとして行く。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) 点検・評価を行い，社会に公表しているか

① 評価に関する委員会等の設置（名称，メンバー，年間開催回数）

委員会等の名称	主なメンバー，人数	開催日
文学部自己点検・評価小委員会	学部長指名による委員長1名，教務主任1名，学部長指名委員3名 計5名	2011年 6月13日

② 評価報告書等の作成，公表

・2010年度文学部自己点検・評価報告書 ホームページで公表

(2) 内部質保証に関するシステム（内部質保証を掌る組織，改革・改善につなげる制度，改善実績）を整備しているか

学部内に自己点検・評価小委員会を置き，毎年度，自己点検・評価報告書を作成，そこで指摘された事項を文学部役職者会，学部運営協議会，教授会，各種委員会等にフィードバックし，文学部全体で新たな改革・改善策を検討し，結論を得たものから実施している。こうした文学部におけるPDCAサイクルにより，内部質保証はシステムとして構築されている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

研究業績の公開は，ホームページなどによる公開で，従来よりは充実している。

(2) 改善すべき点

自己点検・評価が第三者に分かりにくいという指摘があるので改善に努めたい。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

研究業績などの記載の徹底を図りたい。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

自己点検・評価活動の意義を多くの教職員に理解してもらうための工夫，啓蒙活動が必要であると考えている。

5 根拠資料